

# 会 報

No. 4 6 8

令和 6 年 1 2 月 1 日発行

山 梨 県 町 村 会

## ○令和 6 年 1 0 月の行事

### 1 0 月 7 日（月）第 2 回町村会計管理者会議

県自治会館「視聴覚室」において、各町村の会計管理者が出席し、以下の事項について協議等を行った。

#### 1 「金融機関経営状況分析結果の報告について」

（株）帝国データバンク 甲府支店長 岡田 哲也 氏

調査課長 内山 英樹 氏

#### 2 協議事項

（1）令和 7 年度取引金融機関調査事業について

（2）令和 7 年度会計管理者会議について

#### 3 意見交換

#### 4 その他

### 1 0 月 9 日（水）町村長会議（第 3 回）

中央市役所において開催し、令和 7 年度市町村法令外負担金審議方針について等、以下の事項について協議等を行った。また、会議終了後、中央市内の「山梨中央ロジパーク」を視察した。

#### 1 施策説明

（1）ケアラー支援について

#### 2 協議事項

（1）令和 7 年度市町村法令外負担金審議方針について

（2）令和 7 年新年互礼会について

（3）令和 6 年度山梨県町村長研修会について

（4）山梨県市町村職員共済組合組合会議員の選出について

（5）甲州軍団出陣編成について

#### 3 報告事項

- (1) 山梨中央銀行の振込手数料について
- (2) 甲斐の塔慰霊巡拝について
- (3) 全国町村長大会及びその前後日程について
- (4) 次回町村長会議について

### **10月9日（水） 知事との意見交換会**

笛吹市内「ホテルやまなみ」において、長崎知事のほか県幹部職員と「人口減少下における今後の行政の在り方」について意見交換を行った。

### **10月9日（水） 知事・県幹部との行政懇談会**

笛吹市内「ホテルやまなみ」において、来賓に長崎知事のほか県幹部職員を招き、開催した。

## **○ 令和6年11月の行事**

### **11月1日（金）第3回町村職員統一採用試験の試験科目に関する検討会**

オンライン会議により、以下の事項について打合せを行った。

#### **1 打合事項**

- (1) SPI3 試験のトライアル受検を実施した講評について
- (2) SPI3 試験を統一採用試験の試験科目とすることについて
- (3) 次回検討会について

### **11月13日（水） 正副会長、相談役会議**

笛吹市内「銘石の宿かげつ」において開催し、以下の事項について協議した。

#### **1 協議事項**

- (1) 議員報酬の適正化について
- (2) その他

### **11月18日（月）災害共済事業関係加入推進会議**

県自治会館「研修室1」において開催し、加入団体の事務担当者を対象に各種共済事業に対する加入推進等事務の打合せを行った。

#### **1 打合事項**

- (1) 任意共済保険（生命・医療・収入補償）について
- (2) 個人年金共済について
- (3) 自動車事故処理実務について
- (4) 生協火災共済及び自動車共済について
- (5) 生活総合保険について

- (6) 車両共済について
- (7) 特定疾病保険について
- (8) 公有自動車損害共済及び建物災害共済について
- (9) 団体生命共済（弔慰金）について
- (10) 総合賠償補償保険について
- (11) 災害対策費用保険について
- (12) 自治体委託業務等災害補償保険について
- (13) その他・質疑応答

## **11月19日（火）山梨県人会連合会並びに山梨県町村会意見交換会（エッジ会）**

東京都内「KKRホテル東京」において、山梨県人会連合会との意見交換会を開催し、県内11町村長が出席した。

前回・令和4年11月の開催以降に就任した県人会連合会の役員及び町村長の紹介や対面による意見交換を行った。

## **11月20日（水）全国町村長大会・要望実行運動**

東京都内「NHKホール」において全国町村長大会が開催され、本会からは長田会長をはじめ10人の町村長が出席した。

大会には、全国926の町村長、各都道府県町村会の関係者及び来賓として、青木一彦内閣官房副長官、額賀福志郎衆議院議長、長浜博行参議院副議長、村上誠一郎総務大臣、伊東良孝内閣府地方創生担当大臣、森山裕自由民主党幹事長、渡部孝樹全国町村議会議長会会長、岸田文雄前内閣総理大臣 など約1,500名が出席した。

今回の大会では、「人口減少に歯止めをかけ、少子化対策をさらに強化するとともに、地方創生を強力に推進し、東京一極集中の是正と分散型国づくりの実現を図ること」、「東日本大震災、令和6年能登半島地震及び豪雨災害等からの復旧・復興の加速と、全国的な防災・減災対策、国土強靱化を推進すること」、「実効ある経済対策による地域経済の再生を図ること」、「町村にとって最重要課題である地方交付税等の一般財源総額を確保すること」、「地方分権改革を推進すること」、「自治体DXをはじめとするデジタル化施策を推進すること」、「都市と農山漁村の共創社会を実現すること」、「農業関係予算の増額、食料・農業・農村政策の一体的な推進による持続可能な地域社会の実現を図ること」、「森林整備の促進と国産木材の需要拡大等を通じた林業の振興と山村の活性化を図ること」、「ALPS処理水の海洋放出に伴う、風評対策、水産業支援等の徹底を図るとともに水産業の振興、漁村の活性化に取り組むこと」、「地域からの脱炭素化を推進すること」、「地域の実情に応じたこどもたちのための学校部活動改革を実施するとともに、指導者を確保すること」、「参議院の合区を早急に解消すること」、「領土・外交問題・国民の安全保障に毅然とした姿勢で臨むこと」以上14項目の決議、「全国的な防災・減災対策、国土強靱化の推進に関

する緊急決議」、「少子化対策の強化と地方創生の推進に関する特別決議」並びに３５項目の要望及び１２項目の重点要望が満場一致で採択された。

また、本会では、大会終了後、山梨県町村会『令和７年度国・県の施策及び予算に係る提案・要望』、『専門人材確保のための町村支援に関する要望』、『令和７年度税制改正に関する要望』及び『全国町村長大会決議・緊急決議・特別決議・要望・重点要望』の実現を期するため、県選出国會議員７名に対し、長田会長及び塩澤副会長が実行運動を行った。